

そうか 市議会報

No.2 1 1

平成26年8月発行
発行 草加市議会
編集 議会運営委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
FAX048(922)3154 議事課直通
http://www.soka-shigikai.jp

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

- 市長提出議案の概要1ページ
- 市政に対する一般質問2~3ページ
- 議員提出議案の概要3ページ
- 審議結果一覧4ページ
- 委員会提出議案の概要4ページ

6月定例会

草加市いじめ問題対策連絡協議会等条例など、 市長提出11議案と委員会提出1議案、 議員提出3議案を可決

平成26年6月定例会は、6月5日から18日までの14日間にわたって開かれ、市長から提出された11議案を原案どおり承認・可決・同意しました。委員会提出議案は、手話言語法の制定を求める意見書が提出され、可決しました。議員提出議案は、軽度外傷性脳損傷(MTB)患者に係る労災認定基準等に関する意見書など5議案が提出され、3議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、13人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

契約

栄小学校既存校舎等解体工事請負契約の締結

栄小学校校舎等改築工事により、校舎等が整備されたことに伴い、校庭等の整備を行うため、契約金額1億3799万1600円で、三成・立花特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。
契約方法は、一般競争入札に付したものです。

草加市八潮市消防救急デジタル無線消防指令システム共同整備工事請負契約の締結

平成28年5月31日までにアナログ無線方式からデジタル無線方式に移行が必要な消防救急無線及び消防指令システムを一括

条例

草加市いじめ問題対策連絡協議会等条例

いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ防止対策推進法に基づき、草加市いじめ問題対策連絡協議会、草加市いじめ問題調査対策委員会及び草加市いじめ問題再調査委員会を設置するものです。
施行期日は、公布の日。

草加市火災予防条例の一部を改正する条例

消防法施行令の一部改正に伴い、祭礼、縁日、花火大会、展示会、その他の多数の者が集合する催しにおいて液体燃料等を

「おくのほそ道の風景地 草加松原」 国指定名勝記念議場コンサート

草加市を代表する景観である「草加松原」が、松尾芭蕉の「おくのほそ道」に関連する10県13件の名勝地「おくのほそ道の風景地」の一群をなすものとして、平成26年3月18日に国の名勝に指定されました。

そこで、草加市議会6月定例会初日である6月5日の本会議終了後、草加市議会議場において、「おくのほそ道の風景地 草加松原」国指定名勝記念議場コンサートが開催されました。
コンサートでは、なのはな谷塚の合唱により、松尾芭蕉の俳句を歌にした「おくの



最後に、草加市歌「想い出はいつも」を議場内全員で合唱しました。

予算

平成26年度草加市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に32221万5000円を追加し、予算の総額を675億3421万5000円とするものです。
歳入は、国庫支出金、県支出金及び繰入金を追加し、歳出は、危機管理体制整備事業費、生活保護関係事業費、都市農業育成・共生支援事業費及びいじめ撲滅推進事業費を追加するも

人事

監査委員の選任 中村 幸彦 氏

平成26年7月8日をもって任期満了となる中村幸彦氏を引き続き委員として選任することに同意を求めるものです。

人権擁護委員の推薦 加藤 由美子 氏 船戸 姿子 氏

平成26年9月30日をもって任期満了となる加藤由美子氏を引き続き委員に、平成26年9月30日をもって任期満了となる委員の後任として新たに船戸姿子氏を推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

重度の知的障がい者の入所施設及び通所施設の増設を

〔質問〕佐藤憲和議員「障がい者施策の根本問題として、障がい者の入所施設や通所施設の不足があり、増設が待たない状況である。①市内の施設数と定員数の現状は。②今後、特に重度の知的障がい者の入所施設及び通所施設を市内に設置する見通しは。

重度心身障害者医療費助成制度の草加市独自の継続検討を

〔質問〕齊藤議員「埼玉県は、重度心身障害者医療費助成制度を見直し、平成27年1月から65歳以上の障害者手帳新規取得者を対象外とすることを決めた。①制度改正により平成27年度に助成が受けられなくなる対象者の見込み人数は。②助成が受けられなくなる対象者1人当たりの年間の医療費助成の見込み額は。③制度改正により助成対象から外れる65歳以上の障害者手帳新規取得者に対する草加市の対応は。

〔答弁〕健康福祉部長「①平成26年6月1日現在、入所施設は、そうか光生園が定員50人、グループホームが3カ所で定員54人、短期入所施設が3カ所で定員16人、通所施設は、14カ所で定員342人。②施設入所の希望者がいることや、埼玉県でも重度障がい者の入所施設の設置を前向きに考えていることなどから、重度の知的障がい者の



そうか光生園

〔答弁〕健康福祉部長「①平成25年度の実績250人に基づき推計すると、制度が平準化する平成27年度は、270人と見込んでいます。②平成25年度の医療費助成状況の実績11万5000円に基づき推計すると、平成27年度は、12万1000円と見込んでいます。③制度改正により助成対象から外れる65歳以上の障害者手帳新規取得者への対応については、制度改正による影響額に基づき、草加市の将来にお

ける財政負担等を踏まえ、現在検討している。

ふるさと納税に地域資源の活用を

〔質問〕佐々木議員「ふるさと納税は、出身地や支援したい自治体に寄付を行う制度である。他市の取り組みを見ると、草加市でも発想を転換し、知恵を絞り、工夫することで、名勝指定された草加松原や草加せんべい等の特色ある地域資源を全国に発信できるとともに、貴重な財源確保も期待できる。市の地域資源を積極的に活用し、草加市をPRできる謝礼品を贈るべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕総合政策部長「県内の事例を見ると、朝霞市では、市内事業者とタイアップし、1万円以上の寄附者に対して、朝霞市の風土、歴史、素材等を生かしたお菓子、レトルトカレー、調味料、文房具等を謝礼品として贈呈しており、長瀬町では、ポストカードやライン下り利用券等をセットで贈呈し、観光のPRに役立っている。これらの事例を含め、本市の観光や産業の振興という視点で、ふるさと納税への地域資源の活用について、今後、研究を進めて行きたいと考えています。

障がい児の通園施設整備の考えは

〔質問〕鈴木議員「①草加市で唯一の障がい児の通園施設であるあおば学園は、昭和49年に建てられたもので、かなり老朽化しており、建て替えが必要と考えるが、市の見解は。②草加市



あおば学園

には就学前の肢体不自由児の通園施設がないことから、あおば学園を建て替える際に、同時に肢体不自由児も通園できる施設として整備してはどうかと考えるが、市長の見解は。

〔答弁〕子ども未来部長「あおば学園の園舎は、築40年が経過しており、今後予想される首都直下地震などによる被害を想定すると、子どもたちの安全を第一に考え、耐震化、建て替えなどの検討が必要と考えている。公共施設配置計画の中などにおいて、関係部局と調整を図りながら検討していきたい。

中高年者への肺炎球菌ワクチンの接種率向上を

〔質問〕秋山議員「ことし10月から中高年者への肺炎球菌ワクチ

度は廃止となるが、現在の特例市は、経過措置により、権限移譲された事務は引き続き執行するものの、地方自治法上は一般市となる中で、中核市への移行について検討していくこととなる。②中核市が処理するものとして法定事務や単独事務など約2000件が移譲されるため、総合的かつきめ細やかな行政サービスの提供が可能となり、独自のまちづくりを展開しやすくなるが、移譲事務に対応するための体制づくりの面で多大な負担が発生することとなるため、メリット・デメリットを多角的に検討していきたい。

中核市制度と特例市制度の統合に伴う草加市の方針は

〔質問〕須藤議員「草加市は平成16年4月1日から特例市の指定を受けているが、今回の地方自治法の改正で平成27年4月に中核市制度と特例市制度が統合されることから、一定の方向性を示さなければならぬ時期に差ししかかっている。①中核市移行に対する現状の考えは。②中核市移行に伴うメリット・デメリットは。

〔答弁〕総務部長「①特例市制

再生可能エネルギーの推進を

〔質問〕飯塚議員「再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、CO₂をほとんど排出しないエネルギーである。

の定期接種化が行われるという方針が国から示されたことにより、中高年者の肺炎の罹患率、入院率が減少することで、医療費の削減につながることを期待されている。①定期接種として実施する場合の対象者は。②周知方法についてはどのように検討しているのか。

〔答弁〕健康福祉部長「①対象者は65歳の方で、5年間の経過措置等はあるが、約1万3000人と見込んでいる。②周知方法としては、市の広報やホームページへの掲載、市内公共施設のほか草加八潮医師会にも御協力をいただき、市内医療機関へポスターを掲示するなど、かかりつけの医療機関からも中高年

①草加の地に適し、利用可能な再生可能エネルギーは。②屋根貸し太陽光発電事業を実施する場合、市内で対象となる公共施設は。③早急に屋根貸し太陽光発電事業に取り組みべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕市民生活部長「①草加市は、日射量、快晴日数が多いため、太陽光発電や太陽熱利用に適しており、場所を選ばない地中熱利用も利用可能と考えている。②対象施設の選定は、築年数、屋根の余剰スペースの状況等から対象を絞り込み、現在調査を行っており、小・中学校等の複数の施設を候補として考えている。③屋根貸し太陽光発電事業は、今年度中に実施したいと考えている。事業者の選定に当たっては、発電事業者の提案を総合的に比較することが重要と考えているため、プロポーザル方式を第1候補として現在検討を進めている。

草加市議会 議会中継のURLが変わりました。

平成26年6月定例会から変わりました。「お気に入り」に登録されている場合は、変更をお願いします。

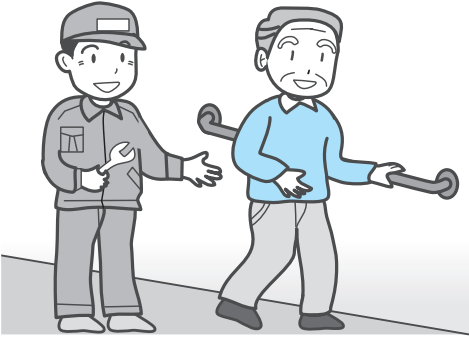
<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/soka/WebView/>



本会議の様子はライブでも録画でも御覧になれます。また、スマートフォンやタブレット端末からも御覧になれます。



者の方への接種勧奨をしていただくようお願いしていきたい。さらに、新たに定期接種として実施することとなるため、確実に周知できるように、個別通知によりお知らせをするなど、より丁寧な方法で実施するために具体的な検討を進めている。



高齢者の住環境整備へ支援を

〔質問〕井手議員 介護保険の住宅改修だけでは不十分で、追加の整備を希望する場合に利用できる制度として介護保険サービス外の住宅改善整備資金融資がある。①利用状況は。②事業の現状と今後のあり方について、市の見解は。③事業の利用者に対して改修内容を助言する人が必要と考えるが、市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 ①平成4年の事業開始から現在までの利用者は、高齢者16件、障がい者4件の合計20件で、平成17年以降の新規申請はない。②10年以内の返済や所得制限等の条件もあることから、高齢者の借り入れには一定の限界があると考

えているが、融資事業を必要とする方に、しっかりと制度内容等の情報が行き渡るよう、さらなる周知に努めていきたい。③現行制度上は、融資申込者に対して改修工事のアドバイスや身体状況に適した工事内容等の助言は行っていないが、今後は説明の方法を検討し、事業の促進につなげていきたい。

給付制奨学金制度の創設を

〔質問〕今村議員 長野県は、経済的な理由で進学を諦める学生を支援するため、平成26年度に全国で初めて入学一時金に相当する給付制奨学金制度を創設した。埼玉県内でも行田市、所沢市、東松山市、深谷市、入間市が、それぞれの方法で取り組んでいる。①給付制の奨学金制度と入学準備金制度を創設する考えは。②財政状況が厳しい中でも、給付額を低くする等の工夫で、給付制奨学金制度の創設は可能ではないかと思うが、教育長の見解は。

〔答弁〕教育総務部長 ①給付制の奨学金制度と入学準備金制度は、返済義務がないため、生活困窮世帯の進学の支援には、大変効果的であるが、限られた財源の中で運用するためには、所得制限等が必要であり、現在の厳しい財政状況の中で、給付制の制度を創設することは大変難しいと考えている。

教育長 ②給付制奨学金制度の創設については、国の動向やほかの自治体の状況を踏まえ、今後、研究していきたい。

介護保険制度改正の影響と市の対応は

〔質問〕大野議員 政府の介護保険制度の改正内容は、要支援1・2のホームヘルプサービスとデイサービスを介護給付の対象から外し、市町村が独自で実施する地域支援事業に移行し、NPO等に丸投げすることで、要支援者向けの給付を抑えるも

のである。①改正が実施された場合の問題点と影響、市の見解と対応は。②改正が実施された場合の費用負担割合は。

〔答弁〕健康福祉部長 ①改正の問題点と影響は、サービス提供の受け皿となる介護事業者やボランティア団体等の確保が容易ではなく、費用面では、現行の介護予防給付費総額の約5億円を市の一般会計で対応を図るなどの必要性が出てくると考えている。市としては、制度の改正が実施された場合でも、必要な介護サービスが提供できるような十分な配慮を持って制度の運用を行わなければならないと認識している。②改正後の負担割合は、市が現行の12・5%から100%で、国が現行の20%から0%となる。

よりよい公契約条例の制定を

〔質問〕平野議員 ①公契約条例の制定による市民のメリットは。②一人親方も労働者として扱われるべきと考えるが、市の見解は。③告発した者に対しての不利益な扱いを禁止すべきと考えるが、市の見解は。④パブリックコメントで寄せられた市民の意見は、なるべく生かすべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕総務部長 ①労働環境の確保や雇用の安定により、労働者の労働意欲が向上し、市発注の工事や委託業務等において安全かつ質の高いサービスが提供されるようになり、市民サービスの質の向上といった形で還元される。②本条例は、一人親方等の個人請負の方も含めた広い範囲の従事者を対象として検

消防署合塚ステーションの分署格上げを

〔質問〕佐藤勇議員 ①合塚ステーションの消防車両、職員の配置状況及び担当区域の火災・救急の出動状況は。②他の分署と同等の出動状況にあることから分署に格上げし、消防力を強化する必要があると考えるが、市の見解は。

討を進めている。③本条例は、事業者が労働者の労働環境の確保を義務づけるもので、告発した者に不利益が及ばないよう、保護する対策を講ずる方向で検討を進めている。④パブリックコメントに寄せられた意見の中で、取り入れられる意見は条例に反映していきたい。

議員提出議案

議員提出議案は5議案が提出され、3議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■軽度外傷性脳損傷(MTB)患者に係る労災認定基準等に関する意見書

政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①軽度外傷性脳損傷のため働くことができない患者に対し、労災保険の障害(補償)年金が支給できるように、労災認定基準を改正すること
- ②軽度外傷性脳損傷の判定方法として、不正防止のため、画像検査にかわる他覚的・体系的な神経学的検査方法を導入すること

草加市立病院の運営の改善を

〔質問〕吉沢議員 ①市民の命を守る市立病院で、病室が空いているにもかかわらず、入院をさせなかったのはなぜか。②病院長の管理職手当の月額及び年額は。③平成17年度から平成25年度までの一般会計からの繰入金累計額及び平成24年度までの当期純損失、いわゆる赤字の累計額は。



〔答弁〕病院事業管理者 ①現行の医療制度では、医療のあり方に大きな変化があり、急性期病院、慢性期病院、療養型病院とさまざまな機能に分かれており、全ての患者を急性期病院で受け入れるという体制にはなっていない。病院事務部長 ②病院長の管理職手当については、月額55万円、年額は660万円である。③一般会計からの繰入金については、平成17年度から平成25年度までの総額で、132億263万4000円であり、当期純損失については、平成24年度末の累積欠損金の金額で、67億1005万5678円である。

と

③軽度外傷性脳損傷について、教育機関への啓発・周知を図ること

■中小企業の事業環境の改善を求める意見書

政府においては、地方の中小企業が好景気を実感できるよう、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①中小企業の健全な賃上げ、収益性、生産性の向上に結びつくよう、経営基盤の強化策及び資金繰りの安定化策を図ること
- ②国、地方公共団体及び事業者の各責務のもとで、円滑な連携と実効性を高める制度設計を図ること
- ③中小企業及び小規模事業者においても、重要な非正規労働者の正規雇用化を促すよう、キャ

政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

①若者雇用に係る総合的かつ体系的な対策を進めるため、若者雇用対策新法を制定し、若者本人を支える家庭、学校、地域、企業及び国・地方自治体の責務を明確にし、緊密に連携して支援を行える枠組みを整備すること

②「若者応援企業」宣言事業を中小企業等の認定制度として拡充し、認定企業の支援措置を新設するとともに、企業が若者を募集する際の情報開示を促す仕組みを検討すること

否決となった議案

■憲法解釈の変更を拙速に行わないよう求める意見書

■使い捨て労働とブラック企業化を加速する「労働者派遣法改正法案」等の廃案を求める意見書

審議結果一覧

○:賛成 X:反対

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名', and '議決結果'. It lists various resolutions and their voting status across different political parties like '草加新政', '公明党', etc.

議長は表決に加わりません。表中の「※フ21」は「フォーラム21議員団」の略です。表中の「※委」は「委員会提出議案」の略です。

委員会提出議案

委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

手話言語法の制定を求める意見書

国内でも、平成23年8月に改正された障害者基本法において、手話は言語であることが明記されたほか、国及び地方公共団体に対して、障がい者の意思疎通のための情報確保の施策を義務づけている。

このことから、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に知らせるとともに、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学び、自由に手話を使い、さらには手話を言語として普及・研究することのできる

草加市議会 本会議で 手話通訳を実施しました

草加市議会では、6月定例会で提出された請願の「手話言語法制定を求める意見書」及び委員会提出議案の「手話言語法の制定を求める意見書」の採決等を6月定例会最終日の6月18日に実施することに伴い、聴覚障がい者の方々が本会議を傍聴するため、議場内において手話通訳者2名による手話通訳を実施しました。

当日、傍聴席に足を運んだ聴覚障がい者の方々は、手話通訳



を介して熱心に本会議の様子を見入っていました。

環境の実現に向けた法制度を国として整備することが必要である。

よって政府においては、以上の内容を踏まえた「手話言語法」を制定するよう求めるものである。

請願

6月定例会で採択した請願

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書 請願者 草加市高砂一丁目3-5-804

草加市聴覚障害者協会 会長 奥村 三男 氏 草加市氷川町929-16 草加市手話通訳問題研究会 「手話友の会」 代表 涌嶋 とも子 氏

求めない、受け取らない

政治家の寄附行為は禁止です

寄附の禁止Q&A

普段、当たり前と思っていることも、寄附とみなされ、禁止行為になる可能性があります。



お祭りへの寄附や差し入れ

Q. 地域のお祭りへの寄附を地元の政治家にお願いしたいのですが。 A. 仮に地域の人、全員に勧誘する場合でも、政治家に対しては寄附を勧誘・要求することはできません。同様に募金を求めることもできません。



町会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ

Q. 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。 A. 会費制でない会合の場合、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことができません。会費制の場合、ほかの参加者と同額の会費であれば支払うことができます。



病氣見舞い

Q. 政治家が選挙区内の人に病氣見舞いを送ることはできますか。 A. 罰則をもって処罰されません。病氣見舞いのほか、葬式の花輪・供花、お中元、お歳暮、お年賀なども送ることはできません。

次の定例会は 8月28日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで

048(922)2458